

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドテック
コード番号 6840 URL <http://www.adtec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 鉄平
(氏名) 五十嵐 英
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
TEL 03-5427-6901

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,252	—	10	—	15	—	5	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 4百万円 (—%) 25年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.61	—	0.5	1.0	0.3
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 1百万円

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
また、平成26年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の算出における期首の数値は、それぞれ個別自己資本及び個別総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,665	991	59.5	117.38
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 991百万円 25年3月期 1百万円

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△95	△179	147	519
25年3月期	—	—	—	—

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,911	90.6	8	—	13	—	△7	—	△0.83
通期	3,892	19.7	52	395.2	57	270.9	17	228.4	2.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,448,484 株	25年3月期	10,266,720 株
26年3月期	300 株	25年3月期	1,818,536 株
26年3月期	8,448,184 株	25年3月期	9,134,596 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,104	94.8	19	165.0	20	—	18	—
25年3月期	1,593	2.8	7	△51.8	0	△99.0	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.19	—
25年3月期	△4.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	1,546	—	1,005	65.0	—	—	118.96	
25年3月期	1,204	—	986	81.9	—	—	116.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,005百万円 25年3月期 986百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,638	66.7	1	—	△4	—	△0.47
通期	3,323	7.0	19	△9.5	9	△51.4	1.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスと円高修正により製造業を中心に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。加えて、期末には消費増税前の駆け込み需要、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン買い替え特需などの消費拡大要因もありましたが、今後は消費増税の反動による消費の落ち込みやウクライナ情勢等の景気変動要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、昨年9月以降上昇を続けておりましたDRAMの価格が、3月に入って上昇が止まったものの、再び上昇し始めており、今後の値動きについては予断を許さない状況にあります。

こうした状況の中、当社は、①新規顧客の獲得、②収益基盤の増強を目指し、主力製品(メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品)の販売に加えて、新規製品の開発・取り扱い等積極的な営業活動を行うとともに、M&Aを通じた新規事業領域への進出により、新たな収益基盤の構築を図ってまいりました。これらの取り組みが実を結び、営業面では大口顧客との取引増により大幅な売上増を達成するとともに、M&Aにより、新規子会社2社を加えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、3,252百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や円安等により利益率が低下し、営業利益は10百万円となり、経常利益は15百万円、当期純利益は5百万円となりました。

なお、平成26年3月期第1四半期累計期間より連結決算に移行したことから、前事業年度との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業におきましては、大口顧客の獲得により売上は大幅増となりましたが、DRAM価格の高騰ならびに円安により原価率が上昇し、利益面においては微増にとどまっております。

この結果、当事業における売上高は3,104百万円、営業利益は19百万円となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業は、昨年5月末に会社を設立したため、平成25年6月から平成26年3月までの10ヶ月分の業績となっております。本事業におきましては、買収先の既存顧客からの契約の承継、新規受注が進んだものの、人員不足により外注費が増加したこと、工期の延長により原価率が上昇したことなどから、想定を下回って推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は51百万円、営業損失は15百万円となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、昨年12月に株式会社ティームエンタテインメントを買収したため、平成26年1月から3月までの3ヶ月分の業績となっております。

当事業における売上高は96百万円、営業利益は5百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、前期より引き続き国内経済も緩やかな景気拡大が期待される一方で、消費増税の反動による消費の落ち込みやウクライナ情勢など、景気に対する懸念材料がまだまだ多く存在しており、予断を許さない状況が続いております。また、半導体メモリ市況につきましても、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした環境の中、当社といたしましては、前期に取得した子会社にかかる事業も含めまして、今後の成長が見込める分野に積極的に経営資源を集中し、収益の増大を図ってまいります。

これにより、平成27年3月期の連結業績につきましては売上高3,892百万円、営業利益52百万円、経常利益57百万円、当期純利益17百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は1,665百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金519百万円、受取手形及び売掛金535百万円、商品及び製品166百万円であります。

負債につきましては、673百万円となりました。主な内訳は、買掛金278百万円、短期借入金250百万円であります。

純資産につきましては、991百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、95百万円となりました。これは主に税引前当期純利益18百万円、売上債権の増減額△251百万円、たな卸資産の増減額△114百万円、仕入債務の増減額177百万円、前渡金の増減額95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、179百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出171百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の取得は、147百万円となりました。これは主に短期借入金の純増150百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	74.3	78.6	80.1	81.9	59.5
時価ベースの自己資本比率	45.4	49.5	70.2	56.1	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.2	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	77.1	—	47.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は最終的に黒字化を達成したものの、小幅にとどまっており、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、7ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合市場について

当社が事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社はPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っており、個人の方からの回収依頼が発生するため、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況の状況について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力事業である音楽CDや音楽配信は、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえ、市場の動向、消費者の嗜好、消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力事業である音楽ソフトの企画制作において、企画の段階から制作に関わっているメンバーが、社長、副社長を含め6名おり、各自がそれぞれに担当している作品の制作、販売、プロモーション全ての業務に携わっております。これらのメンバーが何らかの理由で退任および退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 再販価格維持制度について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 返品について

当社連結子会社である株式会社ティームエンタテインメントの主力製品とする音楽CDは、再販価格維持制度の対象となっており、小売店が自由に販売価格を設定できないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループでは過去の返品実績などを基に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などにより返品が発生した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) のれん

当社グループは、平成25年12月26日付けの株式会社ティームエンタテインメントの買収等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により当社グループの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(13) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、当社の収益基盤ならびに企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社アドテック)及び連結子会社2社の計3社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業及びコンテンツ事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

(1) メモリ製品製造販売事業

メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、当社(株式会社アドテック)となります。

(2) ウェブソリューション事業

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業を行っております。

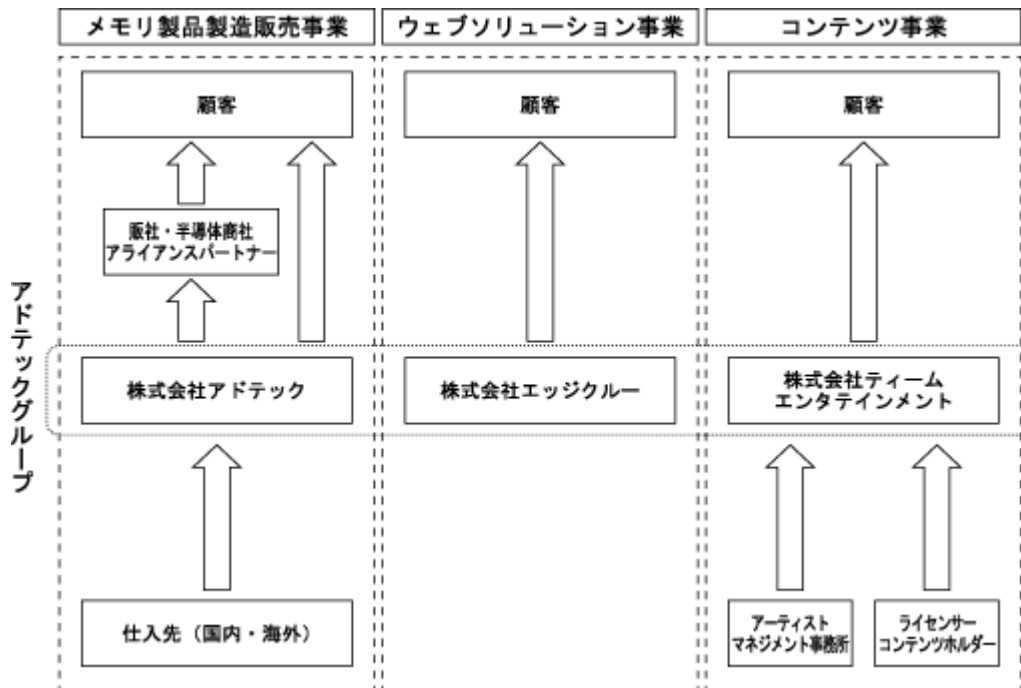
該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

(3) コンテンツ事業

音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信等を行っております。

該当会社は、株式会社ティームエンタテインメントとなります。

[事業系統図]以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位」と「品質第一」を基本方針とし、顧客ニーズに対応する、高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に安定的に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社においては、メモリモジュール及びフラッシュ製品の開発力及び販売力の継続向上を通じて新規顧客・新規案件の開拓・獲得及び既存顧客の受注拡大を図るとともに、立ち上げた子会社を早期に収益化し、更に、コンテンツ事業において新規領域への進出を実現することで、収益基盤の拡大及び安定成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客の課題を製品とサービスで解決するサービスソリューション企業を目指し、また収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

当社グループ全体といたしましては、当期に設立・取得した子会社とあわせての一体運用によりシナジー効果を追及するとともに、有力分野に経営資源を集中投下してまいります。

メモリ製品製造販売事業におきましては、商品力の向上を図ります。顧客のニーズを捉えた適切なサービスの提供と、新規商材の仕入を通じて、他社と差別化できる魅力的な製品ラインナップを取り揃えてまいります。

ウェブソリューション事業におきましては、人員を増強するとともに、原価率の低減を図ります。

コンテンツ事業におきましては、継続してCDを発売して安定的な収益を確保するとともに、製作委員会への出資など、従来の事業の枠にとらわれない新規分野への進出を検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	519,323
受取手形及び売掛金	535,612
商品及び製品	166,266
仕掛品	37,090
原材料	91,525
その他	39,127
貸倒引当金	△2,939
流動資産合計	1,386,007
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,290
減価償却累計額	△1,549
建物(純額)	2,741
工具、器具及び備品	86,071
減価償却累計額	△74,332
工具、器具及び備品(純額)	11,739
有形固定資産合計	14,480
無形固定資産	
のれん	228,561
その他	3,912
無形固定資産合計	232,473
投資その他の資産	
その他	96,587
貸倒引当金	△64,193
投資その他の資産合計	32,394
固定資産合計	279,347
資産合計	1,665,355
負債の部	
流動負債	
買掛金	278,398
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004
未払法人税等	6,081
賞与引当金	5,197
返品調整引当金	13,569
その他	25,257
流動負債合計	586,508
固定負債	
長期借入金	47,317
退職給付に係る負債	15,871
資産除去債務	2,892
その他	21,055
固定負債合計	87,137
負債合計	673,645
純資産の部	

株主資本

資本金	700,000
資本剰余金	297,735
利益剰余金	△6,001
自己株式	△24
株主資本合計	991,709
純資産合計	991,709
負債純資産合計	1,665,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	3,252,170
売上原価	2,956,229
売上総利益	295,941
販売費及び一般管理費	285,441
営業利益	10,499
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	254
債務勘定整理益	4,917
雑収入	6,314
貸倒引当金戻入額	220
営業外収益合計	11,850
営業外費用	
支払利息	918
為替差損	5,184
雑損失	880
営業外費用合計	6,982
経常利益	15,367
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,546
投資有価証券売却益	832
特別利益合計	3,378
特別損失	
固定資産除却損	55
特別損失合計	55
税金等調整前当期純利益	18,691
法人税、住民税及び事業税	11,328
法人税等調整額	2,185
法人税等合計	13,513
少数株主損益調整前当期純利益	5,177
当期純利益	5,177

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	5,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△354
繰延ヘッジ損益	△45
その他の包括利益合計	△400
包括利益	4,776
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	541,856	△11,178	△244,145	986,532
当期変動額					
自己株式の消却	-	△244,121		244,121	-
当期純利益			5,177		5,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△244,121	5,177	244,121	5,177
当期末残高	700,000	297,735	△6,001	△24	991,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	354	45	400	986,932
当期変動額				
自己株式の消却				-
当期純利益				5,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△354	△45	△400	△400
当期変動額合計	△354	△45	△400	4,777
当期末残高	-	-	-	991,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	18,691
減価償却費	14,798
のれん償却額	14,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	550
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,871
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,210
投資有価証券売却損益(△は益)	△832
固定資産除売却損益(△は益)	55
受取利息及び受取配当金	△398
支払利息	918
売上債権の増減額(△は増加)	△251,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,425
仕入債務の増減額(△は減少)	177,589
未収入金の増減額(△は増加)	△2,347
前渡金の増減額(△は増加)	95,148
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	175
その他	△42,665
小計	△85,687
利息及び配当金の受取額	393
利息の支払額	△933
法人税等の支払額	△9,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,198
投資有価証券の売却による収入	8,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171,702
事業譲受による支出	△15,750
その他	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,815
現金及び現金同等物の期首残高	647,138
現金及び現金同等物の期末残高	519,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エッジクルー

株式会社ティームエンタテインメント

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品・・・・・・総平均法による原価法

製 品・・・・・・総平均法による原価法

原材料・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法により計算しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ方法は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3～5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、免税事業者である連結子会社1社は税込方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,445千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	105,147千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,846千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	55千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	256
組替調整額	△832
税効果調整前	△576
税効果額	221
その他有価証券評価差額金	△354
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	—
組替調整額	△73
税効果調整前	△73
税効果額	28
繰延ヘッジ損益	△45
その他の包括利益合計	△400

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	1,818	8,448
合計	10,266	—	1,818	8,448
自己株式				
普通株式(注)	1,818	—	1,818	0
合計	1,818	—	1,818	0

(変動事由の概要)

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年4月19日

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	519,323千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	519,323千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ティームエンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ティームエンタテインメント株式の取得価額と株式会社ティームエンタテインメント取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	185,540	千円
固定資産	33,452	〃
のれん	217,418	〃
流動負債	△110,822	〃
固定負債	△61,088	〃
株式の取得価額	264,500	千円
現金及び現金同等物	△92,797	〃
差引：取得のための支出	171,702	千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(取得による企業結合)

クロス・テクノロジー株式会社からの事業譲受について

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 クロス・テクノロジー株式会社

取得した事業の内容 ウェブソリューション事業

(2) 企業結合を行った理由

当社100%子会社の株式会社エッジクルーは、ウェブソリューション事業及びハードウェアインテグレーション事業を2本の柱としてに事業を行うために設立いたしました。同社のウェブソリューション事業の拡大を念頭に、株式会社エッジクルーがクロス・テクノロジー株式会社より、ウェブソリューション事業を事業譲渡により譲り受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業名称

株式会社エッジクルー

(6) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社連結子会社であります株式会社エッジクルーによるウェブソリューション事業の拡大の為

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年5月31日より平成26年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価	現金	10,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,250千円
取得原価		15,750千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,750千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株式会社ティームエンタテインメントの買収について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティームエンタテインメント

事業の内容 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信

(2) 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、同社の持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、同社の子会社化を決めたものであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日より平成26年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,500千円
取得原価		264,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

217,418千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185,540千円
固定資産	33,452 "
資産合計	218,992 "
流動負債	110,822 "
固定負債	61,088 "
負債合計	171,910 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	382百万円
営業損失	29 "
経常利益	46 "
当期純損失	64 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メモリ製品の製造販売を主要な事業内容とする当社、業務システムの企画、開発、保守を主要な事業内容とする株式会社エッジクルー、及び音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信を主たる事業とする株式会社ティームエンタテインメントにより構成され、多様な事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリ ーション事業	コンテン ツ事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	3,104,306	50,982	96,881	3,252,170	—	3,252,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	493	—	583	△583	—
計	3,104,396	51,475	96,881	3,252,753	△583	3,252,170
セグメント利益又は損失(△)	19,310	△15,441	5,730	9,599	900	10,499
セグメント資産	1,272,737	71,606	392,079	1,736,422	△71,067	1,665,355
セグメント負債	541,181	73,962	129,568	744,713	△71,067	673,645
その他の項目						
減価償却費	14,717	33	47	14,798	—	14,798
のれんの償却	—	2,625	11,704	14,329	—	14,329

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額900千円には、セグメント間取引900千円が含まれております。

(2)セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	1,374,409	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	602,168	メモリ製品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	メモリ製品 製造販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,625	11,704	—	14,329
当期末残高	—	13,125	215,436	—	228,561

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	高島勇二	(株)マウスコンピューターの親会社(株)MCJの代表取締役	-	(株)マウスコンピューターは製品販売先	(株)マウスコンピューターへの製品販売	1,374,409	売掛金	123,368
		(株)ユニットコム親会社(株)MCJの代表取締役	-	(株)マウスコンピューターは製品仕入先	(株)マウスコンピューターからの製品仕入	46,579	買掛金	2,642
		(株)ユニットコム親会社(株)MCJの代表取締役	-	(株)ユニットコムは製品販売先	(株)ユニットコムへの製品販売	602,168	売掛金	132,818

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	117円38銭
1株当たり当期純利益金額	0円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	991,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	991,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,448,184

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	5,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,177
普通株式の期中平均株式数(株)	8,448,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。